第３期行政経営プランについて

第３期行政経営プランの概要

基本的な考え方

人口減少など、県組織を取り巻く大きな環境変化にあっても、いわて県民計画（2019～2028）に掲げる**政策の実効性を高め、安定的・持続的に行政サービスを提供**していくことができるよう、生成ＡＩの更なる高度活用による**行政経営の質とスピードの向上**など、**将来を見据え、多面的かつ中長期的な視点から、持続可能な行財政基盤の構築**に取り組む。

取組の方向性と特に強化すべき事項

現状・課題

- 政策の着実な推進を支える基盤となる**県行財政の厳しい運営状況**
- **複雑化・多様化**する**県民ニーズ**

➤ **限られた行財政資源を最大限に引き出す**方向に転換する必要

取組の方向性

将来を見据え、多面的かつ中長期的な視点から、**持続可能な行財政基盤の構築**に取り組む

➤ **① 行財政改革の推進**
➤ **② 行政ＤＸの推進**
➤ **③ 働き方改革の推進**

Ⅰ　地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進・・・①

➤ 多様な主体との適切な**役割分担**、**市町村連携**の促進や**小規模町村への伴走的支援**を実施

Ⅱ　高度な行政経営を支える職員の能力向上・・・①

➤ 専門職種をはじめとした職員の確保策や勤務条件等の見直し、キャリアプランに応じた育成策など、**職員体制に係る一体的な取組**を推進

Ⅲ　効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現・・・②、③

➤ 生成ＡＩの活用や次期庁内基幹業務システムの導入など**デジタル技術の活用**等による**業務の変革・効率化**
➤ **働く場所・時間の柔軟化**、**業務の省力化**、**働きやすい組織風土**の醸成、**改善文化**の定着
➤ 若年層を中心としたメンタルヘルス対策の強化などによる**職員の健康増進**、ハラスメント防止対策などによる**風通しの良い職場環境**づくり

Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進・・・①、②、③

➤ 電子申請・キャッシュレスの進展や生成ＡＩの導入など、**行政DXの更なる展開**
➤ **組織の最適化**と併せた、**公用施設の適正配置**を推進
➤ **あらゆる歳入確保策**を実施

第３期行政経営プランの概要

Ⅰ　地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進

第２期プランにおける主な成果と課題	第３期プランにおける主な取組
1　多様な主体とのつながりの形成 ▶　産学官連携の拠点である「いわてイノベーション推進リサーチパーク（I-waRP）」の設置など高等教育機関との連携・協働の推進 →　各高等教育機関の特色を生かした地域づくりや人づくりの一層の推進が必要	■　県と高等教育機関との連携状況に関するデータベースの活用促進、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」における産学官連携の強化
2　市町村との連携・協働の推進 ▶　不足する市町村職員の採用者確保に向けた複数市町村による共同選考採用や合同説明会の実施など市町村との連携・協働の推進　［市町村行財政コンサルティング実施市町村数］**R7：33市町村** →　市町村における持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進や県による支援・補完が必要	■　広域連携に関する制度や先進事例等の情報提供、関係市町村間の意見交換や検討の場づくりの支援 ■　複数市町村による共同選考採用や合同説明会に加え、小規模町村におけるインターンシップの実施や人材育成、職員エンゲージメント(貢献意欲)向上の取組支援
3　地方分権や県外自治体との連携 ▶　規制緩和や制度の見直し、手続きの簡素化などを国に提案する「提案募集方式」における岩手県提案（共同提案含む）10件（Ｒ５～７）の実現など地方分権改革の推進 →　地方分権改革の着実な推進に向けた国への働きかけが必要	■　提案募集方式による地方への権限移譲、規制緩和の取組に加え、全国知事会等を通じた国への要請
4　海外とのつながりの形成 ▶　グローバル感覚を持つ次世代人材の育成に向けた高校生の海外派遣など世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの充実 →　海外派遣経験者等のネットワークの組織化や新たな交流の創出が必要	■　県内学生等の海外への留学や派遣研修に加え、派遣経験者のネットワークづくりを促進 ■　ハロウインターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく、教育・文化・スポーツ交流等の推進

第３期行政経営プランの概要

Ⅱ　高度な行政経営を支える職員の能力向上

第２期プランにおける主な成果と課題	第３期プランにおける主な取組
1　開かれた県行政を担う職員の確保・育成 ▶　ニーズを捉えた採用試験の新設などによる県行政を担う職員の確保 →　一部職種における欠員の現状を踏まえ、採用手法と採用後の勤務条件等の一体的な見直しが必要	■　業務説明会やインターンシップ等の効果的な実施、試験内容や職種など採用試験制度の不断の見直し ■　給与体系・休暇制度などの勤務条件等の不断の見直しや在職年数に捉われない積極的な登用
2　若手・女性職員の活躍支援 ▶　若手職員を対象とした階層別の基本研修・選択研修等の実施や「職種ごとのキャリアイメージ」の作成などによる若手職員の組織的な育成 →　若手職員が仕事を通じてやりがいや成長実感を得られる職場環境の整備が必要	■　職員のニーズを踏まえた研修内容の見直しに加え、キャリア・適性・意欲などを踏まえ、複数分野の業務を経験させる計画的なジョブローテーションの実施
▶　女性職員のマネジメントスキルの習得やキャリア形成への支援などによる女性職員の活躍支援と積極的な登用 ［管理職（総括課長級以上）に占める女性職員の割合］R5：11.8%⇒**R8：16.5%** →　女性職員の仕事と家庭の両立への安心感の醸成や昇任に対する意欲の向上が必要	■　先輩職員による後輩職員への個別支援であるメンター制度の充実に加え、先輩管理職アドバイザー制度や女性職員と女性管理職との交流会の開催等によるマネジメント力強化の支援
3　職員の能力開発の促進 ▶　部局長等の実務経験を伝達する研修の実施等による職員の実践的判断能力や課題解決能力の向上、資格取得等の自己啓発活動への支援による業務に必要な知識の習得 →　複雑化・多様化する行政課題の解決に向け、政策形成に必要な基本的スキルとともに、多様な主体と協力して政策を実現する能力の習得を図る必要	■　職位・職責に応じた、きめ細かな研修の実施に加え、高齢層職員の豊富な知識、技術、経験などを共有する取組の充実・強化 ■　研修派遣や専門資格取得支援内容の不断の見直し

第３期行政経営プランの概要

Ⅲ　効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

第２期プランにおける主な成果と課題	第３期プランにおける主な取組
1　効率的で柔軟な働き方の推進 ▶　ＲＰＡ(業務の自動化)の利用促進や生成ＡＩの本格運用など、デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進 ［複写用紙の購入枚数の削減率(R2年度比)］R5：29.5%→**R７：43.0%** →　生成ＡＩ等のデジタル技術の更なる活用による業務の一層の簡素化・効率化が必要	■　生成ＡＩの利用基盤の整備・運用、ＡＩを前提とした業務プロセス見直し事例の研究や共有 ■　次期庁内基幹業務システムの整備に合わせた業務フローの見直しの検討
▶　在宅勤務制度やフレックスタイム制度の対象の全職員への拡大などによる柔軟な働き方ができる勤務環境の推進 →　勤務時間・休暇制度の活用に向けた周知やニーズに合わせた見直しに加え、情報通信基盤の安定運用が必要	■　在宅勤務制度や選択的週休３日制を含むフレックスタイム制度などを活用しやすい職場づくりに加え、モバイル端末やWeb会議システム等の機能性向上
▶　「岩手県庁働き方改革ロードマップ」による働き方改革によって目指す姿と今後の取組の方向性の全庁共有 ［働き方改革アンケートにおける肯定的な回答の割合］R5調査：46.2%→**R８調査：60.3%** →　これまでの働き方改革の取組を踏まえ、より具体的・実践的な働き方改革を推進する必要	■　後継計画である「岩手県庁働き方改革実践ナビ(仮称)」に基づき、具体的・実践的な働き方改革を推進
2　明るく、いきいきとした職場環境づくりの推進 ▶　専門職員を配置した相談体制の充実による職員のメンタルヘルス対策の強化 →　様々なストレスを抱えやすい若年層を中心とする計画的かつ継続的なメンタルヘルス対策が必要	■　メンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応や身近な相談体制の強化、長期療養者の職場復帰に向けたガイドブックの作成や職場復帰準備訓練の支援のほか、「こころの健康づくり計画(仮称)」の策定
▶　ハラスメントについて職員向けの相談窓口の拡充を行ったほか、「岩手県職員カスタマーハラスメント対策ガイドライン」を策定 →　ハラスメントを相談しやすい環境の整備が必要	■　相談窓口の強化や周知、相談しやすい職場環境の整備のほか、全ての階層別研修における知識向上や意識啓発、管理職等を対象としたコミュニケーションやマネジメントスキルなどの研修を実施

第３期行政経営プランの概要

Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

第２期プランにおける主な成果と課題	第３期プランにおける主な取組
1　県民サービスの質の向上につながる提供システムの充実 ▶　電子契約の導入やキャッシュレス納付環境の整備などによる県民サービスの利便性の向上 ［キャッシュレス決済の導入］**R7：36手続き** →　電子契約・キャッシュレス決済の利用拡大や生成ＡＩ等の新たなデジタル技術の活用推進	■　電子契約やキャッシュレス決済の利用促進、庁内基幹業務システムの最適化及び既存ルールの見直しを含めた事務処理の簡素化・効率化 ■　生成ＡＩの相談・問合せ対応等への活用の検討
2　多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営の推進 ▶　「岩手県下水道経営戦略」の策定・推進による下水道施設の適切な更新等の実施 →　維持管理コストの縮減に努めながら、収支均衡を図り、安定的に経営に取り組む必要	■　「水の官民連携(W-PPP)」の導入による維持管理と一体となった施設・設備の計画的な改築・更新及び長寿命化の推進
3　県民本位の行政経営を推進する組織体制の整備 ▶　大規模自然災害からの復興や新興感染症、家畜伝染病やツキノワグマ被害等の行政課題に適切に対応する組織体制の整備 →　将来を見据え、限られたマンパワーを最大限活用しながら、効果的に施策を推進できる体制の整備が必要	■　複雑化・多様化する行政課題や県民ニーズに的確に対応する適時適切な組織体制の整備 ■　人口減少社会を想定し、スマートシュリンク(賢い縮小)の視点を取り入れた、本庁組織の大括り化や出先機関の所管区域等の見直し
4　効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの構築 ▶　過年度（令和４～６年度）の包括外部監査の全ての指摘・意見事項に対する是正措置が完了（措置未了件数：0件） →　専門性と独立性を有する包括外部監査の実施による行政の透明性の一層の確保と効率的な事務執行体制の構築が必要	■　時代に応じた県政課題を踏まえた多岐にわたる分野における包括外部監査の実施

第３期行政経営プランの概要

Ⅳ　戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進（続き）

第２期プランにおける主な成果と課題	第３期プランにおける主な取組
5　政策の着実な推進を支える持続的な財政構造の構築 ▶　グリーン／ブルーボンドをはじめとする全国型市場公募地方債の発行等による資金調達方法の多様化のほか、ふるさと納税や基金運用などの歳入確保策の強化 ［当初予算におけるプライマリーバランス］**R８当初予算：黒字** ［財政調整基金の残高］**R７：298億円（R７目標：177億円）** →　引き続き、資金調達の安定化及びあらゆる歳入確保策に取り組む必要	■　全国型市場公募地方債の発行など多様な手段による資金調達や国費、有利な地方債等の地方財政措置の最大限の活用、ふるさと納税の更なる魅力化など、あらゆる手法による歳入確保策を実施
▶　「第２期岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の適正管理を推進 →　施設ごとに定めた集約化や廃止等の今後の方向性を踏まえ、公共施設等の今後の在り方について検討を行う必要	■　人口動態などの社会経済情勢の変化に合わせた施設規模・総量の適正化、個別施設計画に基づく公共施設等の維持管理・修繕・更新等の計画的な実施 ■　中長期的な本庁組織の大括り化や出先機関の所管区域等の見直しに係る検討と合わせて、将来的な合同庁舎・出先機関・職員公舎の廃止・集約の必要性を検討